

鹿児島県の経済が分かる情報誌

KER

2026 8月号
VOL.437



業況アンケート

2026年 4～6月期 県内企業・業況調査結果

業況DI、今期やや改善

—中東情勢の影響やわらぐ、ただし来期は再び悪化見込み—

プラスワン

2026年夏の賞与支給計画について

ker
The Kyushu Economic Research Institute
株式会社 九州経済研究所

このたびの令和8年熊本地震により被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げます。
一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

01 コラム

うなぎの寝床 Vol.68 P.N. 印象派

02 南の風

鹿児島県副知事 寺田 雅一 氏

04 業況アンケート

業況DI、今期やや改善

～中東情勢の影響やわらぐ、ただし来期は悪化見込み～
2026年4～6月期 県内企業・業況調査結果

今月の
1本

14 プラスワン

2026年夏の賞与支給計画について

一厳しい環境ながら、支給額は増加ー

18

Economic Insight – 部長の眼 – Vol.4

人類は、思っているよりずっと近い
ー皇室典範改正からひとく「つながり」の数字ー

19

BOOKs 今月の1冊・7月のBEST10

経営のヒント

20

ビジネスQ&A【税務】

22

ハノイだより

24

経済概況

30

経済日誌

32

アートに触れる Vol.74 福留 春菜 氏

34

暮らしのひと皿 第8回 門倉 多仁垂 氏

36

次号予告・編集者のつぶやき

ご案内

37

かごしまの「稼ぐ力」加速化総合補助金



P23：人気の抹茶専門店（ベトナム・ハノイ）



P34：ナスのカプレーゼ

KER刊行誌が電子BOOKでも読めます。

電子BOOKは
こちらから



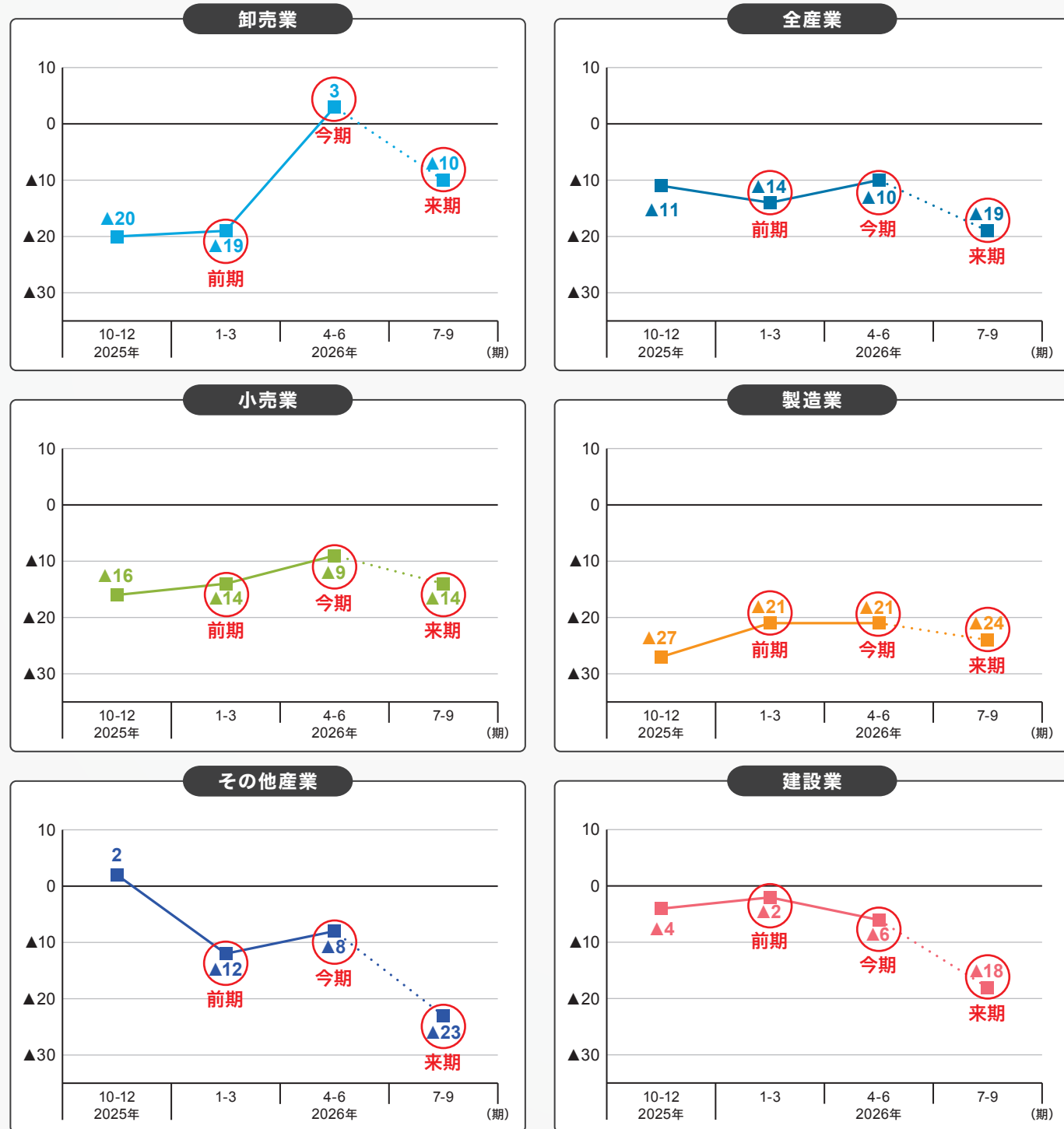
当研究所
ホームページ
はこちらから



URL : <https://www.ker.co.jp>

- 本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。落丁本・乱丁本はお取り替えします。
- マンスリーデータ「鹿児島県の経済指標・金融指標」を当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご活用ください。

図表1 業況DIの推移(大分類)



業種別(中分類)でみると、卸売業の家電卸売(同▲50→50)やその他卸売(同▲15→33)、小売業の家電製品(同▲33→67)、その他産業の旅館・ホテル(同▲7→15)が大幅に改善してプラス圏に転じた。エアコンの買

卸売業を中心に改善

業況DIを業種別(大分類)で見ると、卸売業(前期▲19→今期3)が22ポイント増と大幅に改善、小売業(同▲14→9)が5ポイント増と改善、その他産業(同▲12→8)が4ポイント増とやや改善した。一方、建設業(同▲2→6)が4ポイント減とやや悪化した。一方、製造業(同▲21→21)は横ばいだった(図表1)。

今期の業況DIは▲10で、前期(▲14)から4ポイント増とやや改善した(図表1)。米国とイランの戦闘終結に向けた覚書が締結され、原油や石油由来製品の調達懸念がやわらぎ、企業の業況感を持ち直した。

業況はやや改善

県内企業・業況調査結果

2026年
4～6月期

業況DI、今期やや改善

～中東情勢の影響やわらぐ、ただし来期は悪化見込み～



調査の概要

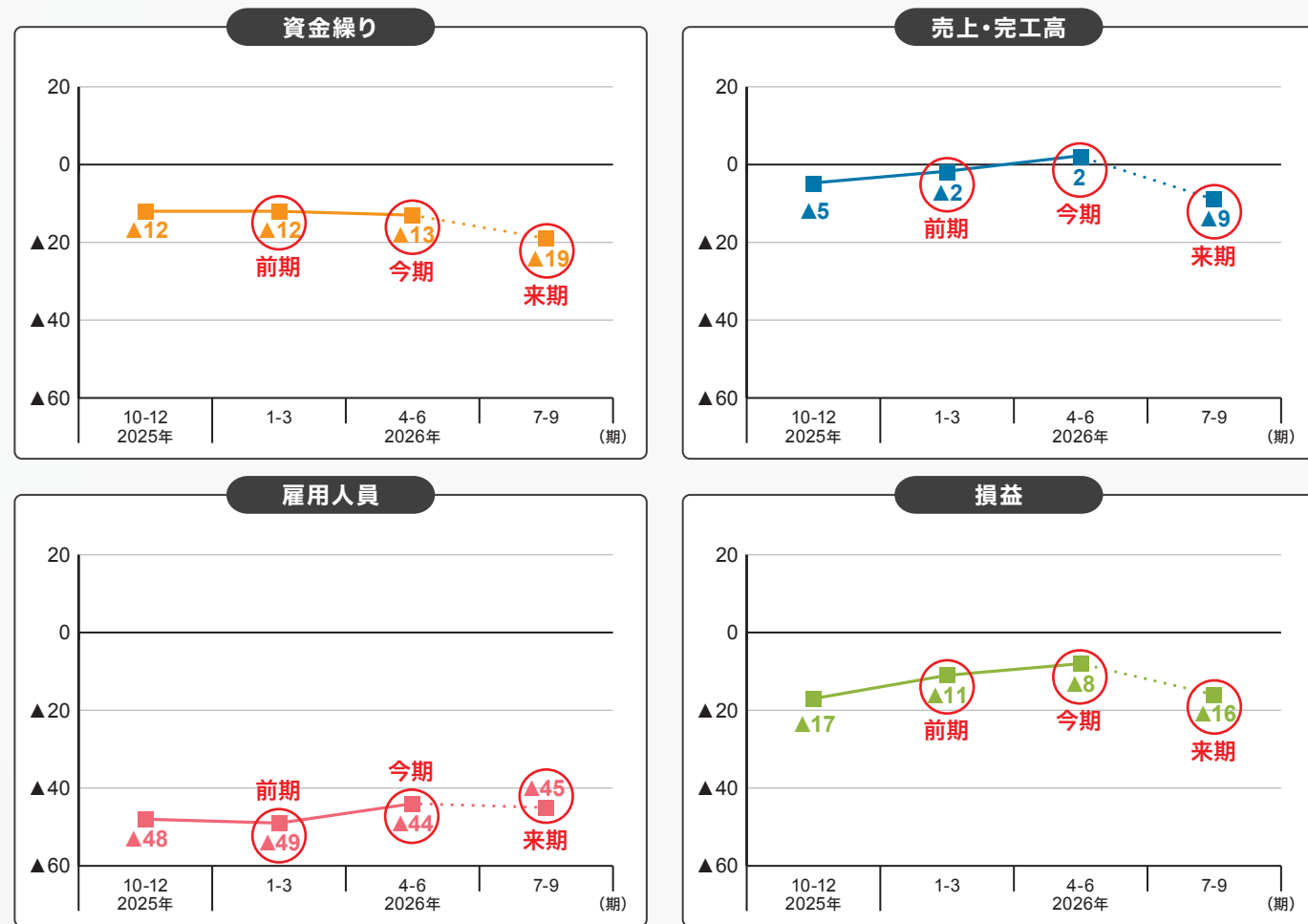
- ・業況DI…今期▲10。前期(▲14)から4ポイント増とやや改善。来期▲19。今期から9ポイント減と悪化の見込み。
- ・販売価格DI…今期50。前期(44)から6ポイント増と上昇。来期47。今期から3ポイント減とやや下落の見込み。
- ・仕入価格DI…今期84。前期(74)から10ポイント増と大幅に上昇。来期82。今期から2ポイント減とやや下落の見込み。
- ・雇用人員DI…今期▲44。前期(▲49)から5ポイント増と改善。来期▲45。今期から1ポイント減とほぼ横ばいの見込み。
- ・経営上の問題点…「原材料(仕入品)価格高」が63%(前期62%)で最も多く、これに「人手不足・求人難」の52%(同57%)、「人件費等各種経費高」の43%(同43%)が続いた。

調査要領

- 対象期間 2026年4～6月期実績見込み/2026年7～9月期見通し
- 調査方法 インターネット及び郵送
- 対象企業 県内主要企業 500社
- 調査時期 2026年6月下旬
- 回答企業数 304社(回答率 60.8%)

用語 今期=2026年4～6月期 来期=2026年7～9月期 DI =「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、
前期=2026年1～3月期 前年同期=2025年4～6月期 いずれも回答企業割合

図表3 項目別DIの推移(全産業)

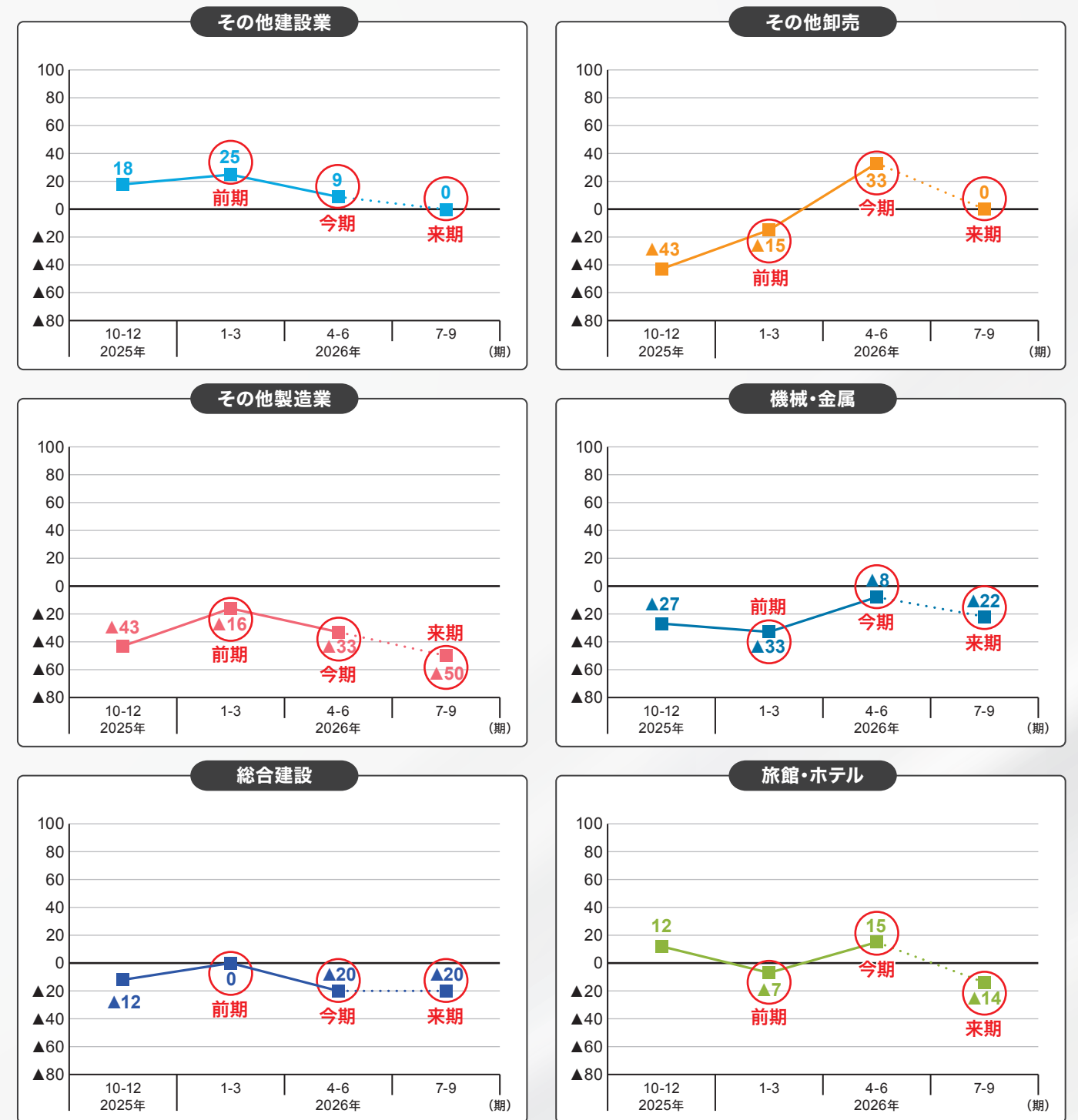


資金繰りはほぼ横ばい、雇用人員は改善
 今期の資金繰りDIは▲13で、前期(▲12)から1ポイント減とほぼ横ばいだった(図表3)。来期の資金繰りDIは▲19で、今期(▲13)から6ポイント減と悪化の見込み。
 今期の雇用人員DIは▲44で、前期(▲49)から5ポイント増と改善した(図表3)。

売上・損益ともにやや改善
 今期の売上・完工高DIは2で、前期(▲2)から4ポイント増とやや改善した(図表3)。来期の売上・完工高DIは▲9で、今期(2)から11ポイント減と大幅に悪化の見込み。
 今期の損益DIは▲8で、前期(▲11)から3ポイント増とやや改善した(図表3)。来期の損益DIは▲16で、今期(▲8)から8ポイント減と悪化の見込み。

もと全業種で悪化の見通しとなった。

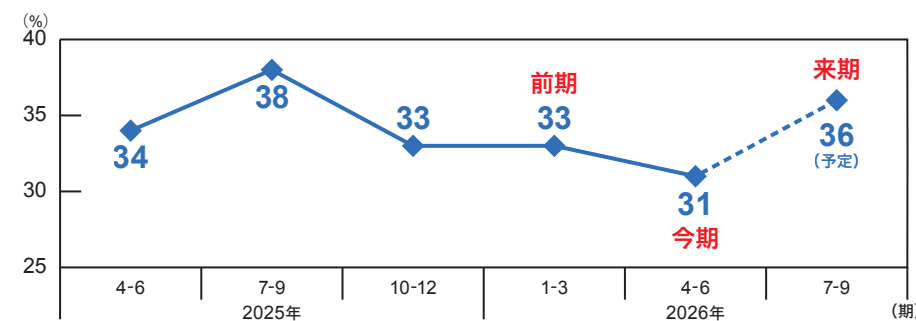
図表2 業況DIの推移(中分類)



来期は悪化の見込み
 来期の業況見通しDIは▲19で、今期(▲10)から9ポイント減と悪化の見込み(前頁図表1)。中東情勢の先行き不透明感の高まりが背景にあると思われる。
 業況見通しDIを業種別(大分類)にみると、其他産業(今期▲8↓来期▲23)、卸売業(同3↓来期▲10)、建設業(同▲6↓来期▲18)は大幅に悪化、小売業(同▲9↓来期▲14)は悪化、製造業(同▲21↓来期▲24)もやや悪化の見込み。

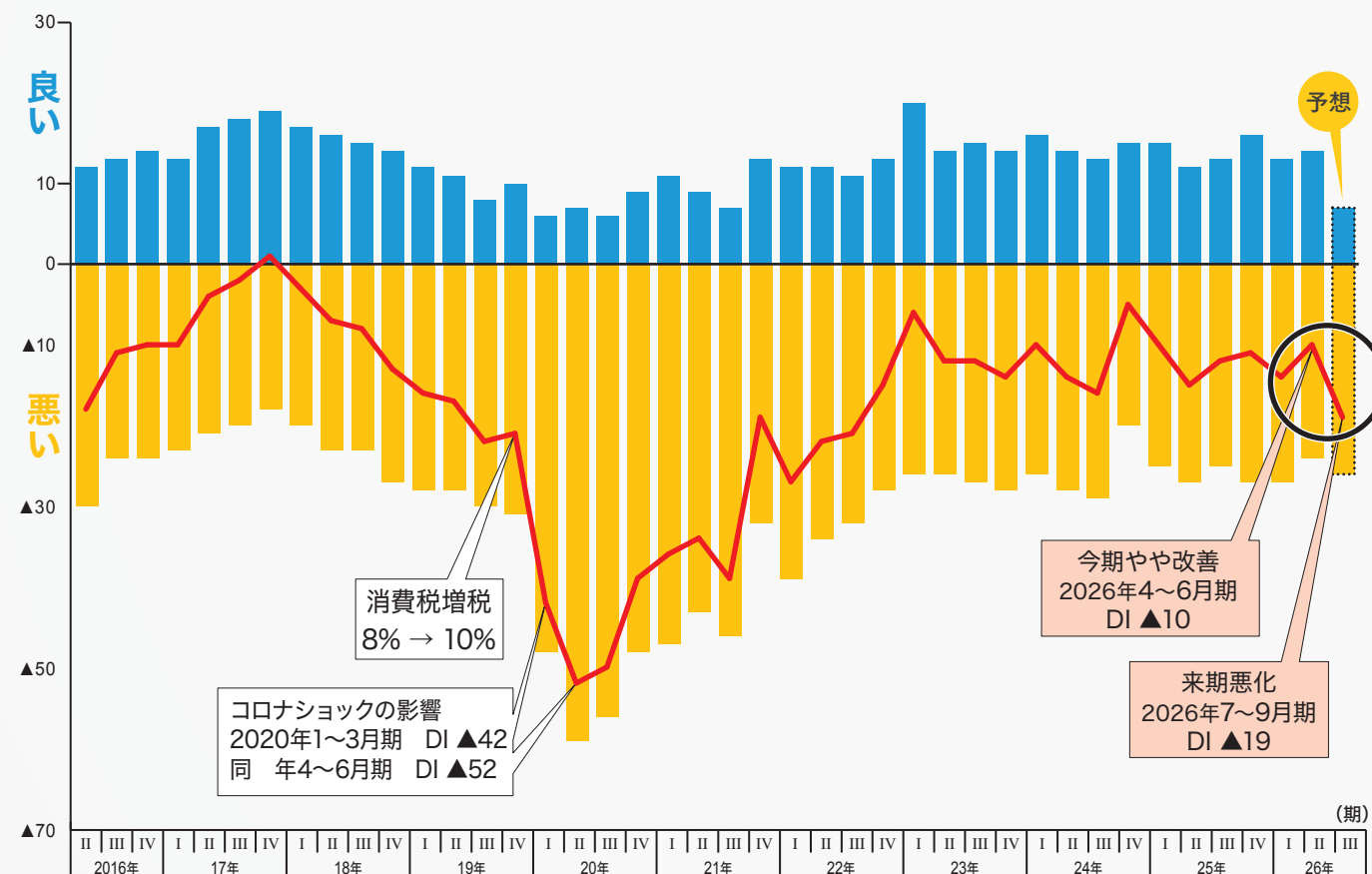
い替え特需やゴールデンウィーク中の集客増加が奏功した。そのほか、製造業の木材(同▲75↓▲60)、機械・金属(同▲33↓▲8)、建設業の建築(同▲26↓▲14)、卸売業の建設資材(同▲24↓▲12)、小売業の百貨店・SPA1(同0↓11)が大幅に改善した(図表2)。一方、製造業の其他製造(同▲16↓▲33)、建設業の総合建設(同0↓▲20)と其他建設(同25↓9)、小売業の其他小売(同▲11↓▲23)は大幅に悪化した(図表2)。

図表4 設備投資実施割合の推移



来期の雇用人員DIは▲45で、今期(▲44)から1ポイント減とほぼ横ばいの見込み。

業況DIの長期推移



熊本地震

NHK大河ドラマ「西郷どん」放映

消費増税 8% ↓ 10%

コロナショック

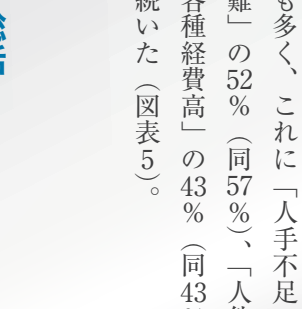
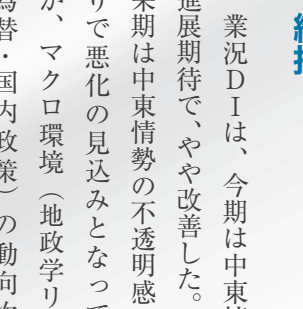
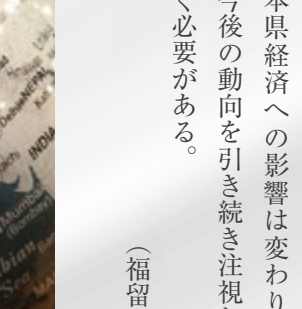
ロシアによるウクライナ侵攻

鹿児島国体

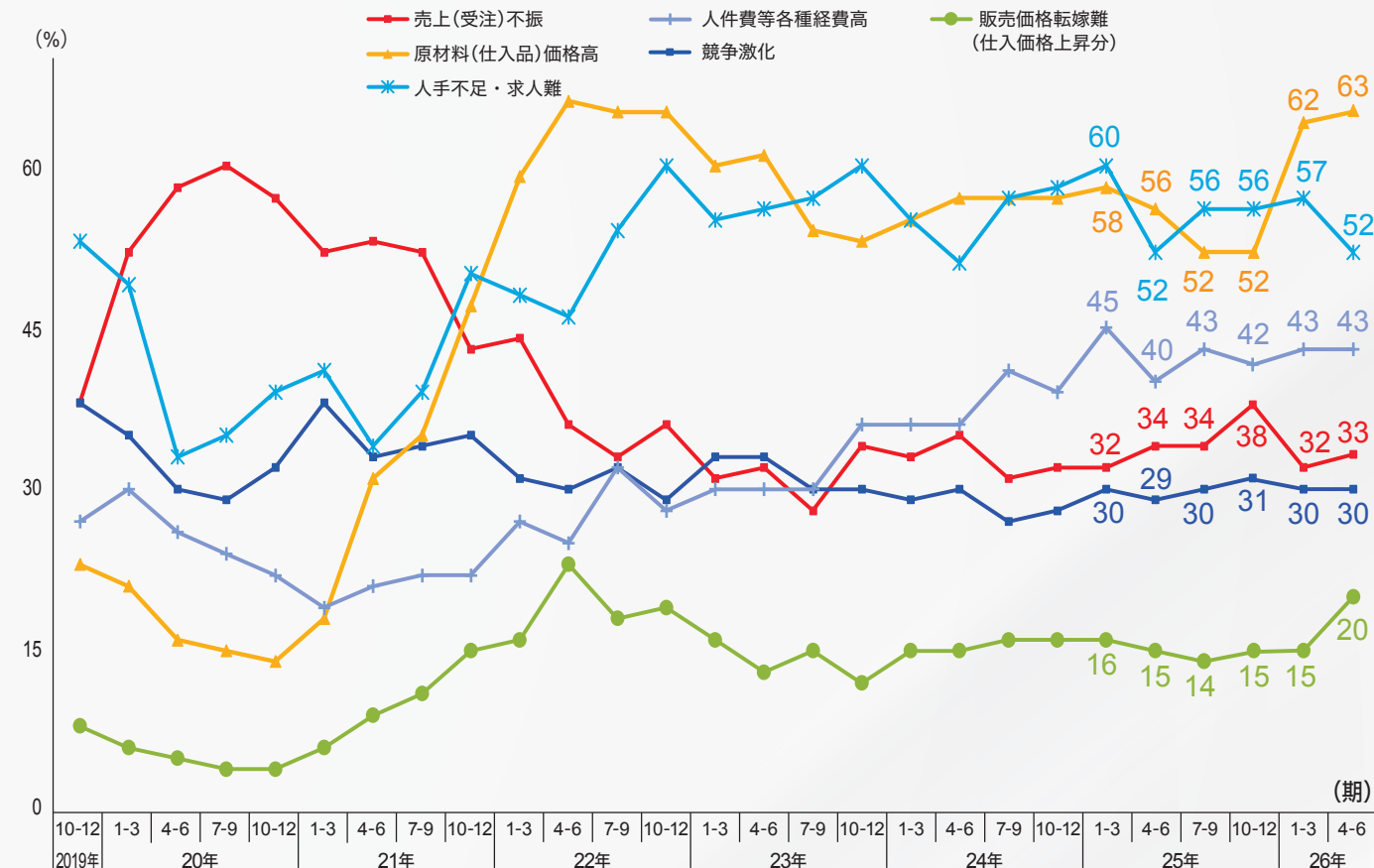
日銀マイナス金利解除

トランプ関税

イラン情勢悪化



図表5 経営上の問題点(内部環境・外部環境)



「原材料(仕入品)価格高」が最多

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「原材料(仕入品)価格高」が最多

今期、設備投資を実施した企業割合は31%と、前期(33%)から2ポイント減とやや減少した(前頁図表4)。来期に設備投資を予定する企業割合は36%と、今期(31%)から5ポイント増と増加の見込み。

設備投資はやや減少

販売価格は上昇、仕入価格は大幅に上昇

今期の販売価格DIは50で、前期(44)から6ポイント増と上昇した(前々頁図表1)。

来期の販売価格DIは47で、今期(50)から3ポイント減とやや下落の見込み。

今期の仕入価格DIは84で、前期(74)から10ポイント増と大幅に上昇した(前々頁図表1)。

来期の仕入価格DIは82で、今期(84)から2ポイント減とやや下落の見込み。

総括

業況DIは、今期中東情勢の進展期待で、やや改善した。一方、来期は中東情勢の不透明感の高まりで悪化の見込みとなっているが、マクロ環境(地政学リスク・為替・国内政策)の動向次第で本県経済への影響は変わり得る。今後の動向を引き続き注視していく必要がある。

(福留 一郎)

価格高」が63%(前期62%)で最も多く、これに「人手不足・求人難」の52%(同57%)、「人件費等各種経費高」の43%(同43%)が続いた(図表5)。

業況 DI (中分類)

	2026 年 1 ～ 3 月期		2026 年 4 ～ 6 月期		2026 年 7 ～ 9 月期	
	前期 実績		今期 実績	差 (今期－前期)	来期 見通し	差 (来期－今期)
全 業 種	▲ 14		▲ 10	4	▲ 19	▲ 9
製 造 業	▲ 21		▲ 21	0	▲ 24	▲ 3
食 料 品	▲ 18		▲ 23	▲ 5	▲ 23	0
織 維	0		▲ 100	▲ 100	0	100
木 材	▲ 75		▲ 60	15	▲ 40	20
紙・パルプ	0		0	0	▲ 100	▲ 100
窯業・土石	▲ 33		▲ 25	8	▲ 25	0
機械・金属	▲ 33		▲ 8	25	▲ 22	▲ 14
電機・電子	▲ 17		▲ 15	▲ 2	▲ 29	▲ 14
そ の 他	▲ 16		▲ 33	▲ 17	▲ 50	▲ 17
建 設 業	▲ 2		▲ 6	4	▲ 18	▲ 12
土 木	0		0	0	▲ 18	▲ 18
建 築	▲ 26		▲ 14	12	▲ 29	▲ 15
総 合 建 設	0		▲ 20	▲ 20	▲ 20	0
そ の 他	▲ 25		▲ 9	▲ 16	0	▲ 9
卸 売 業	▲ 19		▲ 3	22	▲ 10	▲ 13
食 料 品	▲ 15		▲ 7	8	▲ 7	0
建 設 資 材	▲ 24		▲ 12	12	▲ 25	▲ 13
家 電 卸 売	▲ 50		50	100	0	▲ 50
そ の 他	▲ 15		▲ 33	48	0	▲ 33
小 売 業	▲ 14		▲ 9	5	▲ 14	▲ 5
百貨店・スーパー	0		▲ 11	▲ 11	▲ 22	▲ 33
衣 料 品	0		0	0	0	0
自 動 車	▲ 30		▲ 33	▲ 3	▲ 22	▲ 11
家 電 製 品	▲ 33		67	100	▲ 33	▲ 34
石油・ガス	0		0	0	▲ 20	▲ 20
そ の 他	▲ 11		▲ 23	▲ 12	▲ 13	▲ 10
そ の 他 産 業	▲ 12		▲ 8	4	▲ 23	▲ 15
旅館・ホテル	▲ 7		▲ 15	▲ 22	▲ 14	▲ 29
運輸・通信	▲ 6		▲ 9	▲ 3	▲ 9	0
外 食	▲ 40		▲ 33	7	▲ 50	▲ 17
その他サービス	▲ 18		▲ 12	6	▲ 27	▲ 15

売上・完工高 DI (中分類)

	2026 年 1 ～ 3 月期		2026 年 4 ～ 6 月期		2026 年 7 ～ 9 月期	
	前期 実績		今期 実績	差 (今期－前期)	来期 見通し	差 (来期－今期)
全 業 種	▲ 2		2	4	▲ 9	▲ 11
製 造 業	0		0	0	▲ 3	▲ 3
食 料 品	11		0	▲ 11	2	2
織 維	▲ 50		▲ 50	0	0	50
木 材	25		▲ 40	▲ 65	▲ 20	20
紙・パルプ	50		34	▲ 16	0	▲ 34
窯業・土石	▲ 44		▲ 50	▲ 6	▲ 50	0
機械・金属	▲ 33		29	62	14	▲ 15
電機・電子	▲ 49		42	7	28	▲ 14
そ の 他	▲ 16		▲ 17	▲ 1	▲ 50	▲ 33
建 設 業	▲ 5		▲ 7	▲ 2	▲ 21	▲ 14
土 木	0		▲ 27	▲ 27	▲ 37	▲ 10
建 築	▲ 27		▲ 15	12	▲ 21	▲ 6
総 合 建 設	11		▲ 30	▲ 41	▲ 30	0
そ の 他	8		46	38	0	▲ 46
卸 売 業	3		22	19	3	▲ 19
食 料 品	15		20	5	6	▲ 14
建 設 資 材	▲ 24		0	24	▲ 25	▲ 25
家 電 卸 売	0		50	50	▲ 50	▲ 100
そ の 他	14		50	36	50	0
小 売 業	▲ 9		3	12	▲ 3	▲ 6
百貨店・スーパー	33		22	▲ 11	▲ 11	▲ 33
衣 料 品	0		0	0	0	0
自 動 車	▲ 40		▲ 11	29	0	▲ 11
家 電 製 品	▲ 33		100	133	34	▲ 66
石油・ガス	▲ 25		0	25	0	0
そ の 他	▲ 5		▲ 17	▲ 12	6	▲ 11
そ の 他 産 業	▲ 3		3	6	▲ 15	▲ 18
旅館・ホテル	13		29	16	▲ 8	▲ 37
運輸・通信	17		0	▲ 17	▲ 5	▲ 5
外 食	▲ 20		▲ 33	▲ 13	▲ 50	▲ 17
その他サービス	▲ 12		0	12	▲ 19	▲ 19

各項目 DI

単位：％

状 況 項 目	2026 年 1 ～ 3 月期				2026 年 4 ～ 6 月期					2026 年 7 ～ 9 月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A)－(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A)－(C)	差 (今期－前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A)－(C)	差 (来期－今期)
自社の業況	13	60	27	▲ 14	14	62	24	▲ 10	(4)	7	67	26	▲ 19	(▲ 9)
製造業	12	55	33	▲ 21	15	49	36	- ▲ 21	(0)	10	56	34	▲ 24	(▲ 3)
建設業	12	74	14	▲ 2	7	80	13	▲ 6	(▲ 4)	4	74	22	▲ 18	(▲ 12)
卸売業	13	55	32	▲ 19	19	65	16	3	(22)	3	84	13	▲ 10	(▲ 13)
小売業	11	64	25	▲ 14	14	63	23	▲ 9	(5)	10	67	24	▲ 14	(▲ 5)
その他産業	15	58	27	▲ 12	14	64	22	▲ 8	(4)	4	69	27	▲ 23	(▲ 15)
生産高(製造業)	18	50	32	▲ 14	25	40	35	▲ 10	(4)	20	46	34	▲ 14	(▲ 4)
売上・完工高	27	44	29	▲ 2	28	46	26	2	(4)	18	55	27	▲ 9	(▲ 11)
製造業	32	36	32	0	32	36	32	- 0	(0)	27	43	30	▲ 3	(▲ 3)
建設業	20	55	25	▲ 5	17	59	24	▲ 7	(▲ 2)	9	61	30	▲ 21	(▲ 14)
卸売業	32	39	29	3	35	52	13	▲ 22	(19)	16	71	13	3	(▲ 19)
小売業	18	55	27	▲ 9	26	51	23	3	(12)	24	49	27	▲ 3	(▲ 6)
その他産業	27	43	30	▲ 3	29	45	26	3	(6)	12	61	27	▲ 15	(▲ 18)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 11	適正 78	不足 11	0	過剰 9	適正 80	不足 11	▲ 2	(▲ 2)					
製造業	15	67	18	▲ 3	9	77	14	▲ 5	(▲ 2)					
建設業	5	88	7	▲ 2	8	84	8	0	(2)					
卸売業	17	70	13	4	16	74	10	6	(2)					
小売業	18	77	5	13	12	81	7	5	(▲ 8)					
その他産業	5	87	8	▲ 3	4	83	13	▲ 9	(▲ 6)					
損 益	好転 18	横ばい 53	悪化 29	▲ 11	好転 19	横ばい 54	悪化 27	▲ 8	(3)	好転 11	横ばい 62	悪化 27	▲ 16	(▲ 8)
製造業	19	48	33	▲ 14	26	40	34	▲ 8	(6)	16	52	32	▲ 16	(▲ 8)
建設業	14	61	25	▲ 11	16	64	20	▲ 4	(7)	4	69	27	▲ 23	(▲ 19)
卸売業	10	64	26	▲ 16	23	51	26	▲ 3	(13)	10	74	16	▲ 6	(▲ 3)
小売業	16	57	27	▲ 11	16	63	21	▲ 5	(6)	10	64	26	▲ 16	(▲ 11)
その他産業	24	47	29	▲ 5	16	58	26	▲ 10	(▲ 5)	9	63	28	▲ 19	(▲ 9)
販 売 価 格	上昇 48	横ばい 48	低下 4	44	上昇 54	横ばい 42	低下 4	50	(6)	上昇 51	横ばい 45	低下 4	47	(▲ 3)
製造業	48	52	0	48	56	44	0	56	(8)	63	37	0	63	(7)
建設業	49	47	4	45	60	33	7	53	(8)	50	41	9	41	(▲ 12)
卸売業	61	29	10	51	71	26	3	68	(17)	55	45	0	55	(▲ 13)
小売業	57	39	4	53	68	32	0	68	(15)	64	31	5	59	(▲ 9)
その他産業	39	57	4	35	37	54	9	28	(▲ 7)	32	60	8	24	(▲ 4)
仕 入 価 格	上昇 77	横ばい 20	低下 3	74	上昇 85	横ばい 14	低下 1	84	(10)	上昇 82	横ばい 18	低下 0	82	(▲ 2)
製造業	71	24	5	66	85	14	1	84	(18)	82	18	0	82	(▲ 2)
建設業	81	17	2	79	91	9	0	91	(12)	85	13	2	83	(▲ 8)
卸売業	71	23	6	65	87	10	3	84	(19)	77	23	0	77	(▲ 7)
小売業	75	23	2	73	80	20	0	80	(7)	79	21	0	79	(▲ 1)
その他産業	81	17	2	79	84	15	1	83	(4)	82	18	0	82	(▲ 1)
資 金 繰 り	楽 3	普通 82	窮屈 15	▲ 12	楽 3	普通 81	窮屈 16	▲ 13	(▲ 1)	楽 2	普通 77	窮屈 21	▲ 19	(▲ 6)
製造業	6	73	21	▲ 15	2	76	22	▲ 20	(▲ 5)	2	75	23	▲ 21	(▲ 1)
建設業	2	88	10	▲ 8	7	78	15	▲ 8	(0)	2	76	22	▲ 20	(▲ 12)
卸売業	0	87	13	▲ 13	0	97	3	▲ 3	(10)	0	87	13	▲ 13	(▲ 10)
小売業	0	89	11	▲ 11	2	89	9	▲ 7	(4)	2	86	12	▲ 10	(▲ 3)
その他産業	4	81	15	▲ 11	4	79	17	▲ 13	(▲ 2)	2	72	26	▲ 24	(▲ 11)
雇 用 人 員	過剰 2	適正 47	不足 51	▲ 49	過剰 4	適正 48	不足 48	▲ 44	(5)	過剰 4	適正 47	不足 49	▲ 45	(▲ 1)
製造業	4	55	41	▲ 37	8	54	38	▲ 30	(7)	6	54	40	▲ 34	(▲ 4)
建設業	0	41	59	▲ 59	2	44	54	▲ 52	(7)	2	42	56	▲ 54	(▲ 2)
卸売業	7	48	45	▲ 38	0	58	42	▲ 42	(▲ 4)	0	58	42	▲ 42	(0)
小売業	0	52	48	▲ 48	2	51	47	▲ 45	(3)	2	43	55	▲ 53	(▲ 8)
その他産業	1	41	58	▲ 57	3	38	59	▲ 56	(1)	4	41	55	▲ 51	(5)

最近の業況、賞与支給計画、日銀政策金利引き上げなどに関する主な意見

		意 見
製造業	食料品	賞与は時給換算されない賃金なので、支給額（率）を減らして月給を増やす企業が増えている。求職者は賞与や年収よりも月給で職を探しており、賞与を振り分ける企業はまだ増えると思われる。
		焼酎業界の売り上げ縮小により今期から来期にかけても利益が縮小の見込み。このような状況から夏のボーナスに影響が出るのは必至。
		製造原価のほとんどを輸入原料が占めており、収益に大きくマイナスの影響があると見込んでいる。また、資材等の価格の上昇は経営に与えるマイナスも大きい。
		中東情勢による原料確保の不透明から、これまでより原料を多く確保した。単価上昇もあり収益を圧迫している。
		材料費価格が徐々に上がってきており、必要に応じて製品値上げが必要。また、最低賃金上昇が続くと賞与支給率は下げざるを得ない時期が来る。
		1年前の借入金利とすると今秋には2倍になることが予想される。売り上げ増加以上に経費の削減を求められる中で金利上昇は非常に厳しい。
	窯業・土石	年々下がる出荷量を販売価格の転嫁で対応してきたが、今後もそのような対応が出来るのか不安しかない。
	機械・金属	物価高の状況において大手企業が賞与を増額したため、中小企業である当社も、社員のモチベーション維持のため、対抗上賞与を増加した。 中東からの受注は多くあるが、ホルムズ海峡の影響で生産しても輸出出来ない状況であるため早期解決を望む。
	その他の製造業	弊社の業界だけで見ると業況としては、厳しい状況が続いている。夏のボーナスも支給するとしてもわずかとなりそう。金利上昇は今後の設備投資への影響が懸念される。
建設業	建築	物価上昇により民間の建設投資が落ち込んできたような気がする。売上高に影響が出てきそうだ。 夏季賞与は、予測通りの水準。政策金利等はよく把握していない。引き続き無借金経営を継続していきける財務体制を続ける。
	総合建設	大型受注工事が増え、運転資金を借入調達せざるを得ない。銀行の業績向上を地場産業に還元し、政策金利は上昇したが、貸出金利は抑えて欲しい。 ウクライナ戦争や中東戦争によるコストプッシュ型のインフレで金利を引き上げると庶民の生活は苦しくなり、若い人の住宅建設の意欲がますます低下するのではないか。
卸売業	食料品卸売	営業所移転に伴う借入増により金利負担が増加したものの、一方で余剰資金運用による利息収入等も期待できる。 これまでビール類の計画的な値上げが注目されてきたが、今年に入ってからようやく焼酎が値上げの兆しである。ただ経費の値上げも大きくなってきており取扱商品価格への経費の転嫁が損益の力ギだと言える。
小売業	家電	エアコン部材の供給不安定化に伴いエアコンが販売できない状況が発生する可能性がある。
	自動車	昨年度販売業績不振により夏のボーナスは昨年同期より約5%減少の見込み。車両販売価格上昇及び車両販売時のクレジット金利上昇によりクレジット購入割合が減少傾向にある。
	石油・ガス	世界情勢が安定せず倒産件数が増加傾向である為、売掛金先への管理が大切になっている。また雇用面では、従業員の動きによっては社会保険料の負担により人員確保が難しくなるのではと感じる。
その他産業	旅館・ホテル	需要は堅調、品質担保のため、受注コントロールしている。
	外食	食材の原価高騰が止まらず、依然厳しい状況。消費税減税が外食に与える影響について不安がある。
	運輸・通信	料金改定に伴い、昨年対比110%の単価上昇が見込まれる一方、売り上げが110%を割っており顧客が流出してしまっている。夏のボーナス査定についても厳しいものとなる。 8月からさらなる金利上昇見込み。世界情勢不安定な中、物価上昇等負担が増える見込み。また、さらなる最低賃金更改も予想され利益確保が厳しくなる。 AI活用等、IT業界の急速な変化に追随すると同時に、物価上昇や金利上昇による影響や人材確保に直結する給与アップへの対応等の課題も点在しており、今後数年が非常に重要な期間である。
	サービス	物価高に加え、職員の住宅ローン等の金利上昇は家計へのダメージが大きい。 円安傾向に歯止めをかけるためには政策金利の引き上げはやむを得ない。

損益 DI (中分類)

	2026年1～3月期		2026年4～6月期		2026年7～9月期	
	前期実績		今期実績	差（今期－前期）	来期見通し	差（来期－今期）
全業種	▲ 11		▲ 8	3	▲ 16	▲ 8
製造業	▲ 14		▲ 8	6	▲ 16	▲ 8
食料品	▲ 14		▲ 16	▲ 2	▲ 20	▲ 4
繊維	0		▲ 100	▲ 100	0	100
木材	▲ 25		▲ 20	5	▲ 20	0
紙・パルプ	▲ 50		67	117	▲ 67	▲ 134
窯業・土石	▲ 44		▲ 50	▲ 6	▲ 38	12
機械・金属	▲ 25		15	40	0	▲ 15
電機・電子	33		42	9	43	1
その他	17		▲ 16	▲ 33	▲ 50	▲ 34
建設業	▲ 11		▲ 4	7	▲ 23	▲ 19
土木建築	▲ 23		▲ 18	5	▲ 36	▲ 18
総合建設	▲ 20		0	20	▲ 39	▲ 39
その他	▲ 11		▲ 40	▲ 29	▲ 20	20
	17		36	19	9	▲ 27
卸売業	▲ 16		▲ 3	13	▲ 6	▲ 3
食料品	▲ 8		14	22	0	▲ 14
建設資材	▲ 38		▲ 25	13	▲ 25	0
家電卸売	0		▲ 50	▲ 50	0	50
その他	▲ 14		0	14	0	0
小売業	▲ 11		▲ 5	6	▲ 16	▲ 11
百貨店・スーパー	0		0	0	▲ 33	▲ 33
衣料品	0		0	0	0	0
自動車	▲ 10		0	10	▲ 11	▲ 11
家電製品	▲ 67		33	100	0	▲ 33
石油・ガス	0		0	0	0	0
その他	▲ 11		▲ 17	▲ 6	▲ 19	▲ 2
その他産業	▲ 5		▲ 10	▲ 5	▲ 19	▲ 9
旅館・ホテル	▲ 26		8	34	0	▲ 8
運輸・通信	0		▲ 4	▲ 4	0	4
外食	0		▲ 50	▲ 50	▲ 50	0
その他サービス	▲ 2		▲ 14	▲ 12	▲ 25	▲ 11

資金繰り DI (中分類)

	2026年1～3月期		2026年4～6月期		2026年7～9月期	
	前期実績		今期実績	差（今期－前期）	来期見通し	差（来期－今期）
全業種	▲ 12		▲ 13	▲ 1	▲ 19	▲ 6
製造業	▲ 15		▲ 20	▲ 5	▲ 21	▲ 1
食料品	▲ 12		▲ 16	▲ 4	▲ 20	▲ 4
繊維	▲ 50		0	50	▲ 50	▲ 50
木材	▲ 75		▲ 60	15	▲ 40	20
紙・パルプ	0		0	0	0	0
窯業・土石	0		▲ 13	▲ 13	▲ 13	0
機械・金属	▲ 17		▲ 7	10	▲ 7	0
電機・電子	0		▲ 60	▲ 60	▲ 40	20
その他	▲ 16		▲ 33	▲ 17	▲ 33	0
建設業	▲ 8		▲ 8	0	▲ 20	▲ 12
土木建築	0		▲ 27	▲ 27	▲ 36	▲ 9
総合建設	▲ 20		▲ 21	▲ 1	▲ 14	7
その他	0		0	0	▲ 10	▲ 10
	▲ 8		18	26	▲ 18	▲ 36
卸売業	▲ 13		▲ 3	10	▲ 13	▲ 10
食料品	▲ 14		▲ 7	7	▲ 20	▲ 13
建設資材	▲ 13		0	13	▲ 13	▲ 13
家電卸売	0		0	0	0	0
その他	▲ 14		0	14	0	0
小売業	▲ 11		▲ 7	4	▲ 10	▲ 3
百貨店・スーパー	▲ 22		▲ 11	11	▲ 11	0
衣料品	0		0	0	0	0
自動車	▲ 30		▲ 11	19	▲ 22	▲ 11
家電製品	0		33	33	0	▲ 33
石油・ガス	0		▲ 20	▲ 20	0	20
その他	0		▲ 6	▲ 6	▲ 6	0
その他産業	▲ 11		▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 11
旅館・ホテル	▲ 20		▲ 21	▲ 1	▲ 29	▲ 8
運輸・通信	▲ 11		▲ 14	▲ 3	▲ 23	▲ 9
外食	▲ 40		▲ 50	▲ 10	▲ 83	▲ 33
その他サービス	▲ 4		▲ 7	▲ 3	▲ 17	▲ 10



2026年夏の 賞与支給計画について

— 厳しい環境ながら、支給額は増加 —

調査の概要

調査時期

2026年6月下旬

調査方法

インターネット及び郵送

対象企業

県内主要企業500社

回答企業数

304社（回答率 60.8%）

【調査結果のポイント】

- 支給の有無…「支給する」83%。
前年の84%からほぼ横ばい。
- 業種別では「小売業」の95%が最
多、最も低かったのが「建設業」と
「その他産業」の79%だった。
- 支給の有無DI（「支給する」と「支
給しない」の割合の差）…DIは81
で、前年（81）から横ばい。
- 一人当たりの平均支給額…「増え
る」が40%。前年の34%から6%
上昇。

支給する企業はほぼ横ばい

2026年夏の賞与支給について、「支給する」企業割合は全産業ベースで83%と、前年（84%）からほぼ横ばいとなった（図表1）。「支給しない」は2%で前年（同3%）からほぼ横ばい、「未定」は15%と前年（13%）からやや増加した。業種別にみると、「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の95%で、以下、「製造業」（85%）、「卸売業」（81%）、「建設業」と「その

他産業」（ともに79%）の順となった。

小売業（前年89%↓今年95%）が6%増、製造業（同83%↓85%）が2%増となった一方、その他産業（同78%↓79%）がほぼ横ばい、卸売業（同93%↓81%）が12%減と大幅に減少、建設業（同87%↓79%）も8%減と業種間で差異がみられる結果となった。「支給しない」企業の割合は、卸売業とその他産業がそれぞれ3%、建設業2%、製造業1%、小売業はなかった。

一人当たりの平均支給額 「増える」は2年ぶりに増加

賞与を支給する企業において、一人当たりの平均支給額をみると、前年より「増える」は全体の40%と前年（34%）から6%増加し、「前年並み」は51%と前年（58%）から7%減少した。一方、「減る」は9%と前年（8%）からほぼ横ばいだった。

この結果、前年並み以上（「増える」と「前年並み」の合計）の支給を実施

する割合は91%で前年（92%）からほぼ横ばいとなった。

「増える」を業種別にみると、小売業（前年32%↓今年30%）はやや減少したが、製造業（同33%↓44%）が11%増と大幅増となったほか、建設業（同21%↓29%）が8%増、その他産業（同41%↓45%）が4%増、卸売業（同41%↓44%）が3%増となった。増加率をみると、「1〜3%未満」が42%と最も多く、次いで「3〜5%未

